

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しており、会計規程を改正し特別会計区分より事業別会計区分に変更している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

試験事業引当金…災害等の不慮の事態に備え、試験問題作成及び試験実施に係る経費に相当する金額を計上している。

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成29年度中の変更はなし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	469,321,700	195,000,000	98,873,200	565,448,500
普通預金	135,678,300	△ 1,126,800	95,000,000	39,551,500
小 計	605,000,000	193,873,200	193,873,200	605,000,000
特定資産				
試験事業引当資産	28,000,000	0	0	28,000,000
試験免許事業基金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
退職給付引当資産	11,676,900	2,375,000		14,051,900
小 計	62,676,900	25,375,000	23,000,000	65,051,900
合 計	667,676,900	219,248,200	216,873,200	670,051,900

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	565,448,500	(394,850,000)	(170,598,500)	-
普通預金	39,551,500		(39,551,500)	-
小 計	605,000,000	(394,850,000)	(210,150,000)	
特定資産				
試験事業引当資産	28,000,000	-	0	(28,000,000)
試験免許事業基金	23,000,000	-	(23,000,000)	-
退職給付引当資産	14,051,900	-	0	(14,051,900)
小 計	65,051,900	0	(23,000,000)	(42,051,900)
合 計	670,051,900	(394,850,000)	(233,150,000)	(42,051,900)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,222,284	2,212,022	10,262
合 計	2,222,284	2,212,022	10,262

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
横浜市公募公債	10,000,000	9,993,000	△ 7,000
大阪府公募公債	25,027,800	25,053,660	25,860
農林債	19,997,000	20,080,000	83,000
オリックス社債	70,000,000	70,012,000	12,000
大和証券社債	20,308,400	20,028,000	△ 280,400
近畿グループ社債	90,000,000	90,409,440	409,440
クレディセゾン社債	40,000,000	39,925,000	△ 75,000
東京電力社債	59,609,800	61,152,000	1,542,200
北海道電力社債	40,000,000	40,016,000	16,000
東北電力社債	30,000,000	30,021,000	21,000
広島ガス社債	15,000,000	15,036,510	36,510
東武鉄道社債	10,000,000	10,005,000	5,000
ANAホールディングス社債	10,000,000	10,026,000	26,000
財形住宅債券	10,000,000	10,013,900	13,900
丸紅社債	9,984,000	10,011,000	27,000
明治安田生命社債	30,000,000	30,030,000	30,000
ソニー社債	50,521,500	50,079,420	△ 442,080
イオンモール社債	25,000,000	25,018,125	18,125
合 計	565,448,500	566,910,055	1,461,555

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受託収益						
厚生労働省受託研修事業 (救急医療業務実地修練等 事業)	厚生労働省 医政局長	0	13,316,000	13,316,000	0	—
厚生労働省受託事業 (病院前医療体制充実 強化事業)	厚生労働省 医政局長	0	3,672,000	3,672,000	0	—
助成金						
民間助成金事業 (AED普及啓発事業)	一般社団法人 日本救急医学会	0	2,500,000	2,500,000	0	—
合計		0	19,488,000	19,488,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
AED普及啓発事業 事業費	2,500,000

13. 関連当事者への取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 14,051,900
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 14,051,900

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

区分	資金の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	469,321,700	195,000,000	98,873,200	565,448,500
	普通預金	135,678,300	△ 1,126,800	95,000,000	39,551,500
	基本財産計	605,000,000	193,873,200	193,873,200	605,000,000
特定資産	試験事業引当資産	28,000,000	0	0	28,000,000
	試験免許事業基金	23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000
	退職給付引当資産	11,676,900	2,375,000	0	14,051,900
	特定資産計	62,676,900	25,375,000	23,000,000	65,051,900

2.引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
試験事業引当金	28,000,000	0	0	0	28,000,000
退職給付引当金	11,676,900	2,375,000	0	0	14,051,900